

特定非営利活動法人
産学連携学会・定期総会

令和8年6月総会資料

【と き】 令和8年6月18日（木）
17:00～17:30

【ところ】 ANAクラウンプラザホテル金沢
（対面・オンライン併用）

プロメテウスの火
人類は火とそして知恵を授かり、
しかし未来を知る能力を失った。
代わりに得たのは、希望であった。
今、私たちは破壊と創造の火を燃やす。

特定非営利活動法人 産学連携学会

2026

令和8年6月定期総会 議事資料

1. 日時：令和8年6月18日（木） 17：00～17：30
2. 場所：ANAクラウンプラザホテル金沢 及び オンライン会議併用
3. 出席者数：正会員総数 _____ 人のうち _____ 出席（うち表決委任者 _____ 人）
（定款 第26条 総会は、正会員総数の3分の1以上の出席がなければ開会することはできない）
4. 議長及び議事録署名人（2名）選任：
（定款 第25条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する）
議 長 _____
議事録署名人 _____
議事録署名人 _____
5. 開会：議長開会宣言
6. 議事：
第1号議案： 令和7年度事業報告
 - 大会の開催：令和7年6月19日～20日の日程で第23回大会（函館大会）を函館アリーナ（サブアリーナ・多目的会議室・武道館）にて開催した（参加者数403名、一般講演98件、ポスター発表13件、オーガナイズドセッション8件）
 - 学会誌の発行：学会誌「産学連携学」（電子版）第21巻第2号を令和7年6月に、第22巻第1号を令和7年12月に発行した
 - 学会ホームページのリニューアル：会員向けのサービスの向上及びセキュリティの強化と SNS との連携などの情報発信機能の強化を図るため学会ホームページのリニューアルを行った
 - 海外学会との交流：令和7年11月20日（木）～21日（金）に伊香保温泉ホテル天坊（群馬県渋川市）にて「第8回日韓ワークショップ」を開催した（参加者12名、発表7件）。査読付き予稿集とした
 - 産学連携専門人財の育成：知的財産管理技能士検定3級対策セミナーを令和8年1月6日～28日の期間に全8回にわたるオンライン講座形式で行った
 - オーダーメイド型研修：令和8年2月4日に天理大学FD研修会として地域連携研究に関して学生と産学協同で行う手法の開発をテーマとしたオンラインによるオーダーメイド研修を行った
 - 論文サポート：論文サポート委員会を新たに設けて希望者に対する論文投稿に向けたサポートを開始した
 - メールニュースの発行：第1433号～第1591号発行（159回）のメールニュースを全会員に提供した
 - 各支部活動

- ・北海道支部：「第12回東日本リエゾンカンファレンス」の開催（令和8年3月7日：北見工業大学にて開催、東北・北関東支部との共催）（参加者15名、発表9件）、北海道科学大学創テクらぼセミナーの後援（令和7年12月21日：北海道科学大学にて開催）
- ・東北・北関東支部：「第11回東日本リエゾンカンファレンス」の開催（令和7年7月4日～5日：岩手県八幡平市役所大ホールにて「地方中小都市のポテンシャルを磨く～八幡平市をフィールドとして～」をテーマに開催、北海道支部との共催）（参加者27名）、「共同事業シンポジウム」を地域活性学会東北支部とアジア市場経学会との合同により開催（令和7年12月6日：東北大学片平さくらホール（仙台市）にて開催）（参加者24名）
- ・中部・北陸支部：事業の検討、支部活動に関する検討
- ・関西・中四国支部：「第17回研究・事例発表会」の開催（令和7年12月11日～12日：岡山国際交流センター）（発表：26件、参加者：44名）
- ・九州支部：ネットワーク会議の開催（令和8年3月5日：熊本大学、参加者7名）

○ 研究会活動

- ・リサーチ・アドミニストレーション研究会：産学連携学会第23回大会オーガナイズドセッション「“地域におけるスタートアップ、産学連携の定着とその支援のリアル～ウェルビーイングと地域愛～」（令和7年6月19日：函館アリーナ）の開催（参加者：40名）
 - ・地域社会実装研究会：「企業視点で考える地域社会実装～デジタルマーケティングと産学官連携の可能性～」を開催（令和7年10月2日：オンライン、参加者16名）
- ・行動経済学・社会システム研究会：研究会の成果として「愛媛県での水産プロジェクトの分析」を学会誌に投稿、掲載
- ・日韓比較研究会：第8回日韓ワークショップ開催をサポート（令和7年11月20～21日：ホテル天坊（群馬県渋川市）
- ・産学連携における知的財産権研究会：産学連携学会第23回大会オーガナイズドセッション「知的財産権・知財専門員制度とビジネスコートどう捉えどう応援するか」（令和7年6月19日：函館アリーナ）の開催
- ・地域連携教育研究会：第8回研究会「ESDの事例から考える企業を核とした大学と地域との連携」（令和7年5月15日：オンライン、参加者24名）、第9回研究会「企業が求める学生を育てるため」（令和7年10月30日：オンライン、参加者10名）、第10回研究会「大学生による地域連携教育・研究報告」（令和8年3月9日：オンライン、参加者27名）、第23回大会オーガナイズドセッション「地域連携教育の課題と苦悩―連携疲れに陥らないた

めに―part2」(令和7年6月19日:函館アリーナ)の開催

- 各種イベントや展示会での出展
 - ・「アグリビジネス創出フェア2025」への1 day ブース出展 (令和7年11月27日:東京ビッグサイト)
- 共催事業
 - ・該当なし
- 後援事業
 - ・「輸出管理 DAY for ACADEMIA 2025」(輸出管理 DAY for ACADEMIA 実行委員会主催、令和7年12月5日:東京理科大学)
 - ・「アグリビジネス創出フェア2025 (農林水産省主催、令和7年11月26～28日:東京ビッグサイト)」
 - ・「第25回ビジネスフェア」(西武信用金庫主催、令和7年11月26日:新宿住友ビル三角広場)
- 理事会開催: 令和7年4月8日、令和7年6月5日、令和7年7月1日、令和7年9月9日、令和7年12月2日、令和8年3月16日(全6回)

第2号議案: 令和7年度決算報告 (別紙資料-1・2・3・4・5)

第3号議案: 令和8年度事業計画

- 大会の開催 第24回大会(金沢大会)を6月18日～20日に開催
- 学会誌の発行「産学連携学」を年2回発行(電子版)
- 学会誌投稿論文のサポートを本格化
- 産学連携に関する政策研究を活発化させ、その成果を広く学会内外に情報発信
- 産学連携学入門の改訂新版の編集(継続)
- メールニュース(随時)の発行
- 第9回日韓ワークショップを韓国大田(テジョン)市にて開催(7月16日)
- 他学会との連携交流や研究会活動を通じて国際比較研究の強化
- 各支部活動
 - ・北海道支部: 東北・北関東支部と連携した東日本リエゾンカンファレンス及び地域産学連携ジョイントセミナーを開催、産学官連携交流のためのリエゾン交流セミナー等の開催、支部HP運用
 - ・産学連携学会東北北関東支部: 福島大会(令和8年9月10日:コラッセふくしま)を開催、産学連携学会・地域活性学会・アジア市場経済学会三学会ラウンドテーブル(11月または12月)を開催、北海道支部と連携した東日本リエゾンカンファレンスを開催予定
 - ・中部・北陸支部: 地域課題検討会(年数回程度 オンライン開催)、幹事会開催

(年 2 回 研究会、検討会に合わせて)

- ・関西・中四国支部:令和 8 年 1 2 月頃に第 1 7 回研究・事例発表会を開催予定、幹事会(令和 8 年 5 月、1 0 月、1 2 月、令和 9 年 3 月)の開催を予定
- ・九州支部:産学連携ネットワーク会議でセミナー(特に九州で注目を集め続けている半導体産業との連携手法や新たに生じる地域課題、地域間連携等から抽出したテーマを題材として企画)を開催および幹事会の開催を予定

○ 研究会活動

- ・リサーチ・アドミニストレーション研究会:全国大会におけるオーガナイズドセッション(令和 8 年 6 月)および研究会(令和 8 年 1 2 月、もしくは令和 9 年 2 月頃:)を開催予定、研究会幹事会の開催
- ・地域社会実装研究会:「オープンイノベーション」「地域資源活用認定制度」をテーマとして研究会(3 回程度)の開催
- ・日韓比較研究会:日韓ワークショップの開催支援と参加(7 月 1 6 日韓国大田市)、韓国産学協力学会とメール等による連携強化
- ・産学連携における知的財産権研究会:金沢大会オーガナイズドセッション「我が国知財権研究を知財専門委員制度等から具体事例を通じて考える」の開催、研究会の開催
- ・地域連携教育研究会:「行政(官)サイドから見た産学連携/地域連携教育」をテーマに研究会(3 回:オンライン)の開催、金沢大会にてオーガナイズドセッションの開催

○ 各種イベントや展示会での出展

第 4 号議案: 令和 7 年度事業予算計画 (別紙資料- 6)

第 5 号議案: 令和 8 年度表彰者 (別紙資料- 7)

7. 閉会: 議長閉会宣言

議長解任

【令和 7 年度役員】(令和 8 年 6 月 1 8 日時点)

会 長: 小野浩幸(山形大学)

副会長: 伊藤慎一(秋田大学)、菅万希子(関西医療大学)、永富太一(香川大学)

理 事: 秋丸國廣(愛媛大学)、飯田香緒理(東京科学大学)、伊藤正実(群馬大学)、石塚悟史(高知大学)、内島典子(北見工業大学)、内山浩幹(国立研究開発法人科学技術振興機構)、緒方智成(熊本大学)、小竹暢隆(ヒューマンウェア・ネットワーク推進機構)、北村寿宏(TAT サポート)、宜保友理子((株)慶應イノベーション・イニシアティブ)、木村尚仁(北

海道科学大学)、木村雅和(静岡理工科大学)、杉岡秀紀(福知山公立大学)、殿岡裕樹(琉球大学)、中田泰子(北陸先端科学技術大学院大学)、西山英作(東北経済連合会)、馬場大輔(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)、馬場智巖(学園前法律事務所)、福田寛(北海道大学)、吉用武史(高知大学)

会長、副会長を加え24名

監事:川名優孝(東海大学)、矢野卓真(名古屋工業大学)

理事 24名

監事 2名

事務局長:伊藤慎一(秋田大学)

2025 年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 産学連携学会

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		4,606,400
入会金	158,000	
年会費	4,448,400	
2 受取寄附金		1,700,000
受取寄附金	1,700,000	
3 受取助成金等		312,837
雑収入	312,837	
4 事業収益		3,128,590
研究事業収益	2,613,500	
啓発事業収益	178,750	
講演・研修事業収益	336,340	
5 その他の収益		11,036
受取利息	11,036	
経常収益計		9,758,863
【B】 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		370,833
謝金	95,394	
雑給	275,439	
(2) その他経費		6,186,348
消耗品費	305,998	
リース料	63,910	
旅費交通費	287,233	
通信費	64,650	
支払手数料	1,084,428	
会議費	283,050	
外注費	999,763	
印刷費	1,262,976	
会場費	631,670	
情報交換会費	1,202,670	
事業費計		6,557,181
2 管理費		
(1) 人件費		0
(2) その他経費		3,536,845
消耗品費	3,051	
租税公課	1,100	
減価償却費	13,620	
通信費	304,020	
支払手数料	120,990	
外注費	3,094,064	
管理費計		3,536,845
経常費用計		10,094,026
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		-335,163
【C】 経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		-335,163
法人税、住民税及び事業税・・・④		
前期繰越正味財産額・・・⑤		4,707,304
次期繰越正味財産額③－④+⑤		4,372,141

2025 年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 産学連携学会
(単位：円)

科	目	金 額	小計・合計
【A】	資 産 の 部		
1	流動資産		
	現金預金	4, 887, 302	
	未収金	169, 000	
	仮払金	500, 000	
	流動資産合計・・・①		5, 556, 302
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	(2) 無形固定資産		
	商標権	13, 620	
	(3) 投資その他の資産		
	差入元入金	140, 000	
	固定資産合計・・・②		153, 620
【A】	資 産 合 計 ①+②		5, 709, 922
【B-1】	負 債 の 部		
1	流動負債		
	未払金	1, 289, 781	
	前受金	48, 000	
	流動負債合計・・・③		1, 337, 781
2	固定負債		
	固定負債合計・・・④		0
	負 債 合 計 ③+④		1, 337, 781
【B-2】	正 味 財 産 の 部		
	前期繰越正味財産額	4, 707, 304	
	当期正味財産増減額	-335, 163	
	正 味 財 産 合 計		4, 372, 141
【B】	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】+【B-2】		5, 709, 922

2025 年度

計算書類の注記

別紙資料 3

特定非営利活動法人 産学連携学会

1. 重要な会計方針
- 計算書類の作成は、NP0法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日一部改正 NP0法人会計基準協議会）によっています。
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づいて、無形固定資産は定額法で償却する。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

・引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5) 消費税等の会計処理

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	研究事業	啓発事業	講演事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0	0	0		0	4,606,400	4,606,400
2. 受取寄附金	1,700,000	0	0		1,700,000	0	1,700,000
3. 受取助成金等	312,837	0	0		312,837	0	312,837
4. 事業収益	2,613,500	178,750	336,340		3,128,590	0	3,128,590
5. その他収益	128	0	608		736	10,300	11,036
経常収益計	4,626,465	178,750	336,948		5,142,163	4,616,700	9,758,863
II 経常費用							
(1) 人件費							
謝金	43,120	0	52,274		95,394	0	95,394
雑給	275,439	0	0		275,439	0	275,439
人件費計	318,559	0	52,274		370,833	0	370,833
(2) その他経費							
消耗品費	305,998	0	0		305,998	3,051	309,049
リース料	56,320	0	7,590		63,910	0	63,910
租税公課	0	0	0		0	1,100	1,100
減価償却費	0	0	0		0	13,620	13,620
旅費交通費	287,233	0	0		287,233	0	287,233
通信費	26,140	0	38,510		64,650	304,020	368,670
支払手数料	600,888	476,520	7,020		1,084,428	120,990	1,205,418
会議費	283,050	0	0		283,050	0	283,050
外注費	999,763	0	0		999,763	3,094,064	4,093,827
印刷費	193,600	1,040,336	29,040		1,262,976	0	1,262,976
会場費	511,160	0	120,510		631,670	0	631,670
情報交換会費	1,052,340	0	150,330		1,202,670	0	1,202,670
その他経費計	4,316,492	1,516,856	353,000		6,186,348	3,536,845	9,723,193
経常費用計	4,635,051	1,516,856	405,274		6,557,181	3,536,845	#####
当期経常増減額	-8,586	-1,338,106	-68,326		-1,415,018	1,079,855	-335,163

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
商標権	136,200			136,200	122,580	13,620
差入元入金	140,000			140,000	140,000	140,000
合計						

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
- 事業費と管理費の按分方法
 - その他の事業に係る資産の状況

2025 年度 財産目録

特定非営利活動法人 産学連携学会

(単位：円)

科	目	金 額	小 計	合 計
【A】資 産 の 部				
1	流動資産			
	現金預金			
	現金	447,672		
	三菱UFJ銀行	4,325,570		
	ゆうちょ銀行	114,060		
			4,887,302	
	未収金			
	管理部門未収金	169,000		
			169,000	
	棚卸資産			
	研究事業仮払金	500,000		
			500,000	
	流動資産合計・・・①			5,556,302
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	(2) 無形固定資産			
	商標権	13,620		
	差入元入金	140,000		
			153,620	
	(3) 投資その他の資産			
	固定資産合計・・・②			153,620
【A】資 産 合 計 ①+②				5,709,922
【B-1】負 債 の 部				
1	流動負債			
	未払金			
	1月から3月分 外注費（学会運営費）、Zoom使用料立替分	776,816		
	学会誌Vol122, No1 制作費	469,700		
	2,3月分 会計ソフト使用料	3,665		
	3月分 電子書籍システム使用料	39,600		
			1,289,781	
	前受金			
	次年度年会費	48,000		
			48,000	
	流動負債合計・・・③			1,337,781
2	固定負債			
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】負 債 合 計 ③+④				1,337,781
【B-2】正 味 財 産 合 計 【A】－【B-1】				4,372,141

監査報告書

特定非営利活動法人産学連携学会の令和 7 年度事業報告及び収支決算の状況を監査しましたところ、適正に処理されていることを認めます。

令和 8 年 5 月 2 5 日

特定非営利活動法人 産学連携学会

監事

川名優孝 

特定非営利活動法人 産学連携学会

監事

矢野卓真 

R 8 年度「特定非営利活動に係る事業会計」予算書

R 8 年 4 月 1 日から R 9 年 3 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人 産学連携学会

科目		金額 (単位：円)		
収入				
1. 会費収入				
	会費	4,400,000		
	入会金	150,000	4,550,000	
2. 事業収入				
	研究事業	3,000,000		
	啓発事業	200,000		
	講演事業	300,000	3,500,000	
当期収入合計 (A)				8,050,000
支出				
事業費				
	研究事業	3,500,000		
	啓発事業	2,500,000		
	講演事業	500,000	6,500,000	
管理費				
	事務局委託料	3,090,000		
	通信費	320,000		
	支払手数料	120,000		
	減価償却	20,000	3,550,000	
当期支出合計 (B)				10,050,000
当期収支差額 (A) - (B)				- 2,000,000
前期繰越収支差額 (C)				4,372,141
次期繰越収支差額 (A) - (B) + (C)				2,372,141

令和 8 年度表彰者

【表彰の種類】

- a. **功労賞** 産学連携学会の活動に対し功労のあった個人・団体を表彰
- b. **業績賞** 他のモデルとなる先端的産学連携活動を行い、業績を上げた個人・団体を表彰
- c. **論文賞** 本学会論文集に投稿した論文等が特に優秀であり、もって産学連携活動全般に貢献した個人・グループを表彰
- d. **特別賞** 産学連携学会の活動に対し、特に顕著な業績等を残し記録にとどめるべき者を対象に表彰
- e. **奨励賞** 産学連携学会大会の一般講演またはポスターセッションで優れた発表をした学生を対象に表彰

【表彰者】

a. **功労賞**

- 1. 松本 毅（一般社団法人 Japan Innovation Network）

推薦理由：

表彰推薦対象者である松本毅氏は、産学連携学会において、第 7 期（2015 年 7 月～）から第 11 期（～2025 年 6 月）までの連続 5 期 10 年間にわたって理事を務められた。特に、学会理事としては数少ない民間企業出身の立場から、産業界にとっての産学連携はどうあるべきか、またどう活発に進めるかの視点を強く持ち、オープンイノベーション研究会代表として本学会における研究活動を長く牽引してこられた。

特に、第 10 期（2021 年 7 月～）からは、事業企画委員長として学会シンポジウムの企画・運営を継続して担当されてきた。当時は、コロナ禍にあって対面によるイベントの自粛が余儀なくされる中で、ウェビナーによるイベントの利点をフルに活かし、従来の対面によるシンポジウムをはるかに上回る参加者となった。このことは、新しい学会の事業を切り拓いたといえる。さらに、コロナ禍に伴う自粛が緩和されたのちにも、オンラインを活用したハイブリッド型のシンポジウムとして企画・運営し、さらに多くの参加者が集う事業に育てた。このことは、学会員はもとより多くの学会外の産学連携及びオープンイノベーションに関心を持つ人たちに学会の存在を強く印象付ける効果をもたらした。

以上から、松本氏が長きにわたって本学会に果たしてきた貢献は、功労賞としてこれを称えるにふさわしいことから推薦するものである。

b. 業績賞

1. 中田泰子（北陸先端科学技術大学院大学）

推薦理由：

表彰対象者である中田泰子氏は、「大学をハブとした地域イノベーション創出基盤の構築への貢献」として、産学連携に内在する構造的課題を解明し、その解決モデルを実装・定着させた。これは、大学における産学連携の取組として卓越した業績であり、産学連携学会業績賞に推薦するものである。

中田氏は、本業績により、令和8年度文部科学大臣表彰（研究支援賞〔研究開発マネジメント部門〕）を受賞しており、その先導性と実効性が国レベルでも高く評価されている。具体的には、北陸地域約100社への調査により、企業ニーズと大学シーズの乖離や、共同研究の事業化不足、産学官金連携の脆弱性といった構造的課題を可視化すると共に、これを踏まえて連携創出から事業化までを一貫支援する必要性を明らかにし、その具体的実装を主導した点に本業績の特徴と独自性がある。特に、URAによる年間500社超の訪問調査を基盤に、大学における産学連携活動をニーズ志向型へと転換し、さらに多様な主体を結びつける共創の場として「Matching HUB」を企画・運営した点は画期的である。本取組は2014年度以降継続的に開催され、広域的な連携基盤を形成している。さらに、研究成果を実用化・事業化へと導く一貫した支援体制とオープンイノベーション拠点の整備により、研究開発から社会実装、起業創出、人材育成までを包含するエコシステムを確立した。これは、大学における共同研究の増加（件数、金額）や競争的資金の獲得などの成果にも繋がり、産学連携の質的転換とネットワークの高度化を実現した。本基盤による取組は能登半島地震の復興支援にも活用され、地域のレジリエンス向上にも大きく貢献している。

本業績は、単なる成功事例にとどまらず、産学連携における「構造的ギャップの解明」と「解決モデルの制度化」を同時に実現した点において、学術的・実務的観点から極めて高い価値を有する。特に、「Matching HUB」の有効性を学術的に示しつつ、実装・継続運営により社会的基盤として定着させた点は、産学連携研究の発展に新たな指針を与えるものである。加えて、今年度新設された文部科学大臣表彰において顕彰された先導的事例であることを踏まえ、本学会がこれを表彰することは、産学連携の実践知の体系化と高度化を促進し、分野全体に対して強い方向性を示すという観点からも高い意義を有する。

中田氏の業績は、大学をハブとする広域的エコシステムモデルとして、地域企業の成長、新事業創出、人材育成に直接的な効果をもたらしている。さらに、北陸地域にとどまらず、汎用性の高いモデルとして、全国各地域での開催実績とネットワーク形成により、地域を越えた産学連携の展開可能性を示すとともに、学生の起業意識醸成など次世代人材育成にも貢献している。加えて、災害復興支援への応用に見られるように、社会課題解決にも機能する実効性の高い基盤的取組として、我が国の持続的発展に大きく

資するものである。

以上の通り、中田泰子氏の業績は、産学連携の本質的課題に対する解決策を提示し、その実装と社会的定着を実現した点で他の模範・規範となる先導的事例であり、産学連携学会業績賞として顕彰するにふさわしいものである。

2. 山口大学 知的財産センター

推薦理由：

産学連携において、「人材育成」（教育を含む）は近年ますます重要なテーマの一つとなっている（金沢大会においても「人材育成」のセッションは5つであり他に比べ最多である）。

その産学連携に資する人材育成・教育の知的財産に関する分野において、山口大学知的財産センターは中心的な役割を担い、全国の大学に先駆けて全学で知的財産に関する教育の必修化を推進し、2013年から実施に至っている（全国初、科目名「知的財産入門」、毎年約2000名が受講）。加えて選択的に受講できる知財展開科目を2014年以降順次充実させ、2026年時点で16科目を開講している（「著作権法」、「特許法」、「教育現場と知的財産」、「ものづくりと知的財産」等）。さらに2016年から大学院教育でも必修化した（科目名「知的財産特論」、毎年約600名が受講）。

卒業生は、各学部・大学院の専門性に加え、知財の基礎的な知識・意識を持って実社会に輩出され、中には卒業後すぐに知財の仕事（企業の知財事業部等）に就職する学生も出てきている。

そして、学内におけるこれら実質的な知財教育体制とその実績が評価され、当センターは、2015年7月より文部科学省「教育関係共同利用拠点」の認定を受け、現在まで継続している（現在3期目。知財教育に関して唯一の拠点である。以下「知財教育拠点」という）。

この知財教育拠点としての活動を通じ、当センターは学内で培った知財教育の成果の他大学等への共有を加速させている。具体的には、独自開発した知財教育教材や、教員対象（FD）及び職員対象（SD）の組織的な研修プログラムを全国の希望する大学等に対して提供してきた。その結果、複数大学（北見工業大学、山口芸術短期大学、玉川大学等）において知財教育の自立化（支援を受けた各大学の教員が自ら主体的に知財科目を担当する体制の構築）に至り、さらに愛媛大学のように知財教育の全学必修化を遂げる大学も現れるなど、全国的な知財教育の普及と底上げに多大な貢献を果たしている。

さらに、オンラインを中心に年20回以上無料開催する知財関連セミナーは、主に教職員対象としたものながら、近年参加者の約半数以上を企業参加者が占め、知財教育拠点の延べ利用者は累計133,152人に達した（2015.7～2026.3）。この強い企業ニーズに応え、社会人向けの「履修証明プログラム」を通じたリスキリング教育も

2018 年から開始した。大学の知財専門知識を直接社会へ還元し、実務人材を育成する本取り組みは産学連携への重要な貢献となっている。また、本学会においても 10 年以上にわたり知財教育事例の発表を継続し、金沢大会での学生発表を含め、学会活動の裾野拡大に寄与してきた。

以上のとおり、全学必修化から唯一の知財教育拠点としての全国的波及、さらにセミナー等でのリスキリングを通じた社会還元に至る一連の先進的取り組みは、産学連携における人材育成に多大なヒントをもたらすものであり、本学会の表彰に値すると考え推薦するものである。

c. 論文賞

1. 北村寿宏（島根大学）、川崎一正（三条市立大学）、竹下哲史（長崎大学）、秋丸國廣（愛媛大学）

“国立大学法人 18 大学における 2014～2018 年度の共同研究件数の大学間の比較”
（産学連携学会誌 2025 年 6 月発行の第 21 巻第二号に掲載）

“国立大学法人 18 大学における 2014～2018 年度の共同研究費受入額の大学間の比較”
（産学連携学会誌 2025 年 12 月発行の第 22 巻第一号に掲載）

推薦理由：

本論文群においては、産学連携に関する重要な指標の一つである共同研究に着目し、多数の地方国立大学を対象にした客観的かつ精緻な定量分析により、その実態を詳述したものである。共同研究の実態を「件数」と「研究費受入額」の両面から分析し、相手先の企業規模（大企業・中小企業）やその地理的分布の傾向を明確にすると共に、大企業との共同研究において、大学の教員数（規模）と 1 件当たりの研究費受入額の間に正の相関関係があることを示し、大規模な研究を行いやすい環境が受入額に影響を与える可能性を示唆している。

なお、2021 年度に論文賞を受賞した同著者らによる「国立大学法人 19 大学における共同研究の実施状況の解明に関する実証的研究」は、2009～2013 年度における共同研究の静的な実態と、地域環境などの影響要因を解明したものである。これに対し本論文群は、前回の調査結果との経時的な比較分析を実施し、全体の動態的な変化を検証している。特に、国がガイドライン等で推進する「共同研究の大型化」という新たな政策的要請に対し、関東地方を中心とする大企業との連携で 1 件当たりの研究費受入額が増加し徐々に大型化が進んでいる実態や、大学の教員数（規模）が共同研究の受入額に影響を与え、大学間で格差が生じつつある構造的な課題を浮き彫りにした。

このように本論文群は、過去の調査の単なるデータ更新にとどまらず、政策要請に応える大学の「動態的な変化」と「新たな課題」を実証的に抽出した点で独立した高い学術的価値を有している。詳細な調査・分析に基づくエビデンスにより、統合的かつ定量的な議論を展開している本論文群は、産学連携学の発展に大きく寄与するものと認

め、これを推薦対象とする。

d. 特別賞

該当なし

e. 奨励賞

大会での発表を審査して決定